

**連結貸借対照表**

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	664,078,854	流動負債	503,861,266
現金及び預金	79,853,020	トレーディング商品	310
預託金	266,165,752	デリバティブ取引	310
顧客分別金信託	266,000,000	約定見返勘定	6,156,724
その他の預託金	165,752	信用取引負債	146,270,963
トレーディング商品	7,153,826	信用取引借入金	56,726,391
商品有価証券等	7,153,783	信用取引貸証券受入金	89,544,571
デリバティブ取引	42	有価証券担保借入金	46,587,529
信用取引資産	180,800,828	有価証券貸借取引受入金	46,587,529
信用取引貸付金	134,792,046	預り金	26,210,173
信用取引借証券担保金	46,008,781	受入保証金	253,307,455
有価証券担保貸付金	719	短期借入金	20,500,000
借入有価証券担保金	719	リース債務	13,801
立替金	279,762	未払金	582,658
短期差入保証金	4,925,774	未払費用	2,424,844
営業貸付金	32,152	未払法人税等	1,160,650
関係会社短期貸付金	118,500,000	前受金	646,154
前払費用	342,045	固定負債	10,075,648
未収収益	4,704,764	長期借入金	10,000,000
繰延税金資産	466,274	リース債務	44,452
その他	1,140,214	長期預り保証金	31,195
貸倒引当金	△286,280	特別法上の準備金	7,219,132
固定資産	21,826,157	金融商品取引責任準備金	7,219,132
有形固定資産	3,387,698	負債合計	521,156,047
建物	1,073,938	純資産の部	
器具・備品	483,422	株主資本	164,617,459
土地	1,774,345	資本金	47,937,928
リース資産	55,991	資本剰余金	72,436,201
無形固定資産	5,029,541	利益剰余金	44,243,329
借地権	121	評価・換算差額等	75,326
ソフトウェア	4,706,672	その他有価証券評価差額金	75,326
ソフトウェア仮勘定	309,079	少数株主持分	56,177
その他	13,668	純資産合計	164,748,964
投資その他の資産	13,408,917		
投資有価証券	6,924,449		
出資金	28,210		
長期貸付金	536		
長期差入保証金	1,888,346		
長期前払費用	48,523		
繰延税金資産	4,374,004		
その他	2,600,229		
貸倒引当金	△2,455,382		
資産合計	685,905,011	負債・純資産合計	685,905,011

**連結損益計算書**

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
受入手数料	27,180,289	
トレーディング損益	3,645,004	
金融収益	16,343,925	
その他の営業収益	374,015	47,543,234
売上原価		
金融費用	5,278,310	
その他の売上原価	74,409	5,352,720
純営業収益		42,190,514
販売費及び一般管理費		32,539,152
営業利益		9,651,362
営業外収益		359,117
営業外費用		619,964
経常利益		9,390,514
特別利益		
投資有価証券売却益	26,000	
関係会社株式売却益	10,050,484	
金融商品取引責任準備金戻入	706,262	10,782,746
特別損失		
固定資産除却損	118,155	
減損損失	152,946	
投資有価証券評価損	196,391	
投資有価証券売却損	1,216,827	
関係会社株式売却損	11,354	
商号変更費用	599,447	
システム統合関連費用	484,476	2,779,599
税金等調整前当期純利益		17,393,661
法人税、住民税及び事業税	8,125,737	
法人税等調整額	△1,117,553	7,008,183
少数株主利益		237,257
当期純利益		10,148,220

## 連結株主資本等変動計算書

( 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 )

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高	47,920,987	72,419,221	39,978,459	△53,930	160,264,738
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	16,940	16,940			33,881
剰余金の配当			△5,883,349		△5,883,349
当期純利益			10,148,220		10,148,220
連結範囲の変動		38		53,930	53,968
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	16,940	16,979	4,264,870	53,930	4,352,721
平成21年3月31日 残高	47,937,928	72,436,201	44,243,329	—	164,617,459

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年3月31日 残高	279,989	△580,919	△300,929	1,972	3,023,853	162,989,633
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						33,881
剰余金の配当						△5,883,349
当期純利益						10,148,220
連結範囲の変動						53,968
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△204,662	580,919	376,256	△1,972	△2,967,675	△2,593,390
連結会計年度中の変動額合計	△204,662	580,919	376,256	△1,972	△2,967,675	1,759,330
平成21年3月31日 残高	75,326	—	75,326	—	56,177	164,748,964

## 注 記 事 項

当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### [連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数            2社

連結子会社の名称

    S B I ベネフィット・システムズ(株)

    (株)S B I フィナンシャル

前連結会計年度において連結子会社でありました E\*TRADE Korea Co.,Ltd.、トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)（現 S B I トレードウィンテック(株)、以下同じ。）及びトレードウィン(株)（現 S B I トレードウィンテック(株)、以下同じ。）については、当社保有株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

なお、E\*TRADE Korea Co.,Ltd.については、平成20年9月30日をみなし売却日としているため、連結損益計算書には、同社の平成20年4月1日から平成20年9月30日までの損益が含まれております。

また、(株)S B I フィナンシャルについては、平成21年1月30日に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき非連結子会社又は関連会社はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

###### ② トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

###### (イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

###### (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

器具・備品 2～20年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

###### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

###### ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(追加情報)

従来、旧証券取引法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金として計上しておりましたが、当連結会計年度より、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

また、連結損益計算書上、従来の証券取引責任準備金繰入(戻入)は、当連結会計年度より金融商品取引責任準備金繰入(戻入)として特別損失(利益)に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ税金等調整前当期純利益が624,316千円増加しております。

### (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

#### ①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

#### ②のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更]

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

また、これに伴う損益への影響は軽微であります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

信用取引借入金金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を474,975千円差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,341,424千円

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

4. 当社はSBIホールディングス㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

極度額	130,000,000
貸出実行残高	118,500,000
差引額	11,500,000

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,460,794	765	—	3,461,559
合計	3,460,794	765	—	3,461,559
自己株式				
普通株式(注)2	241	—	241	—
合計	241	—	241	—

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加765株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少241株は、自己株式(当社株式)を保有する会社を連結の範囲から除いたことによる減少であります。

## 2. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	5,883,349	1,700	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

### [退職給付に関する注記]

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は、旧SBI証券(株)との退職給付制度の統合により当連結会計年度において前払退職金制度を廃止しております。

在外連結子会社については、退職一時金制度を採用しておりましたが、当連結会計年度中の保有株式の売却により連結の範囲から除いております。

#### 2. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 確定拠出年金への掛金支払額	116,713
(2) 前払退職金支払額	6,321
(3) 勤務費用(注)	11,861
(4) 計(1)+(2)+(3)	134,895

(注) 簡便法を採用していた在外連結子会社の退職給付費用であります。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金損金算入限度超過額	105,443
保有有価証券評価損否認	81,891
未払事業所税	3,914
未払事業税	241,824
広告宣伝費否認	22,379
立替金	3,941
その他	9,966
繰延税金資産小計（流動）	469,360
評価性引当額	△1,038
繰延税金資産合計（流動）	468,321
繰延税金負債（流動）	
その他	2,047
繰延税金負債合計（流動）	2,047
繰延税金資産純額（流動）	466,274
繰延税金資産（固定）	
税務上の繰越欠損金	451,602
貸倒引当金損金算入限度超過額	960,656
金融商品取引責任準備金繰入額否認	2,937,464
保有有価証券評価損否認	112,567
減価償却費損金算入限度超過額	75,517
ゴルフ会員権評価損否認	147,023
土地減損損失	21,522
その他	188,102
繰延税金資産小計（固定）	4,894,458
評価性引当額	△468,775
繰延税金資産合計（固定）	4,425,682
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	51,678
繰延税金負債合計（固定）	51,678
繰延税金資産純額（固定）	4,374,004

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	47,577円63銭
1株当たり当期純利益金額	2,931円82銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。